

チーフストラテジスト 瀧山裕二の Weekly Letter

緊急

第105回「トランプ政権 イラン攻撃と株式市場動向について」

2月28日、トランプ大統領はイスラエルとともに突如としてイラン攻撃を開始しました。開始と同時に最高指導者であるハメネイ師をはじめとしたイラン政府の中心人物を殺害し、体制変更などを企図した動きを見せています。こういった動きを受けて世界の株式市場は大きく下落しました。

今後の株式市場の見通しについてお伝えします。

～米国・イスラエルによるイラン攻撃～

2月28日、米国は核開発の中止を拒むイランが、「耐え難い脅威になる」としてイスラエルとともに軍事作戦を開始しました。開始直後に米国はイランの体制転換を企図し、政治体制の中枢であるハメネイ師やその側近などを暗殺し、イラン全土の革命防衛隊の基地などを空爆しました。

それに対しイランは反撃を開始。中東諸国にある米国軍基地やエネルギー関連施設、イスラエルの主要都市に対しミサイルやドローンでの攻撃を行うとともに、エネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡の封鎖を発表しました。世界の海上原油輸送量の約20%が通過する海峡を閉鎖されたことで、原油供給量の減少による価格上昇懸念が拡大し、日経平均株価をはじめとする世界の株式市場は月初から大きく値下がりする状況が続いています。3月4日、日経平均株価の引け値は54,245.54円まで下落し、2月27日の引け値（58,850.27円）から-7.8%と急落しています。3月5日には「イラン側から停戦条件に関する協議を米国側に打診していた」との報道が米メディアからなされ、買い戻される状況となっています。ただ、トランプ大統領はさらに大規模な軍事作戦を遂行するとのコメントを出しており、今回の軍事作戦はしばらく続くと考えられます。

～今後の株式市場見通し～

この株式市場の急落は、突発的な大規模軍事作戦の開始が引き金になっています。今回のように前触れもなく戦争が始まった場合、戦争による経済への（企業業績への）悪影響がどの程度なのか、また戦争状態がいつ終息するのかについて見通しが立たず株価は急落します。今まさにそのような状況になっていますが、今後、日経平均株価がどこまで値下がりするのか（下値目途）を考えることは重要です。日経平均株価（週次）の推移を示したグラフ1をご覧ください。

このグラフ1でオレンジの破線で引かれている線が13週移動平均線ですが、株価が値下がりした時の下値目途になる場合が多く、3月4日時点の値は53,519円となっています。これを下回った場合の下値目途を考えると、昨年10月21日に高市首相が第104代内閣総理大臣に指名され、その後の高市トレードでつけた10月31日引け値52,411円が考えられます。

高市総理の政策は、「コストプッシュ型（原材料価格上昇による）のインフレ」から経済成長に裏打ちされた賃金上昇を伴う「デマンドプル型（需要拡大による）のインフレ」への転換を目指しており、今回の軍事作戦の動向に関わらずその政策を強く推し進めていくことに変わりはないでしょう。

もちろん上記の下値目途が絶対的な目途ではありません。今後の軍事作戦の期間や戦況によってはさらに下押しする可能性もあると思いますが、具体的な下値目途を想定し、この下落局面でどのような投資行動を行っていくかを考えたいと思います。

また、今年は米国中間選挙の年です。選挙戦で共和党が勝利するためにできることを必死になっ
て行うことが予想されます。今回の軍事作戦もその一環との見方もあります。そのため、この先も
トランプ政権の動きによる不確実性の高まりで、世界の株式市場は上昇、下落を繰り返すでしょう
が、株価の動きに一喜一憂することなく長期目線に立った投資行動を行うことで投資成果を上げら
れると考えています。

最後に、新NISA制度を利用して資産運用を始めたお客様や資産運用を長期にわたって行われてい
るお客様に、お伝えしたいことがあります。

「積み立て投資」は、一定金額を毎月投資する手法ですが、価格が下がった時には多くの数量を
購入でき、結果として平均買い付け単価を引き下げることが出来ます。そのため価格が買い付けを
開始した時から下がっていたとしても、収益を上げられる可能性が高くなります。また、個別株へ
の投資でも時間をかけることで経済や企業の成長を享受できる場合が多いです。

今般、高市首相の目指す「強い経済」の構築によって、日本の新たな経済成長が始まることを示
唆するような株式市場の動きとなってきました。今回の戦争によってその動きが止められることは
なく、余裕資金で時間をかけた資産運用を行うことで新たな経済成長の果実を得られると、強く信
じています。

(2026/3/5記)

グラフ1

